

# 四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

**YKK株式会社**

(E02368)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高（百万円）	431,930	519,171	576,965
経常利益（百万円）	27,346	51,079	33,681
四半期（当期）純利益（百万円）	17,132	36,093	32,692
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	31,877	72,758	70,777
純資産額（百万円）	432,407	541,484	471,271
総資産額（百万円）	741,207	888,722	788,440
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14,288	30,102	27,265
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.0	59.5	58.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年10月1日 至2012年12月31日	自2013年10月1日 至2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4,341	10,167

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも景気は依然弱さが残るものの、持ち直しの兆しが見られます。ただし、米国の金融緩和縮小や財政問題への対応による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に引き続き留意する必要があります。一方で日本経済においては、政府による経済政策や、日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて為替相場が円安方向に推移し、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られ、景気を持ち直しとデフレ状況からの脱却に向けた動きが徐々に表れております。

このような環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は519,171百万円（前年同期比20.2%増）、また営業利益は48,508百万円（前年同期比69.9%増）、経常利益は51,079百万円（前年同期比86.8%増）、当四半期純利益は36,093百万円（前年同期比110.7%増）となりました。

#### (ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業は米国、日本の景気が堅調に推移したことや欧州の景気下げ止まりといった好調な要素と、バングラデシュやタイなどの縫製地における政情不安といった要素を含んだ事業環境の中で、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、特に南アジア地域でスポーツアパレル・アウトドア分野の14年春夏物のシーズン終盤の販売好調に加え、秋冬物のシーズンが早期に立ち上がり好調に推移したこと、また欧州地域の高級分野も堅調に推移したこと及び中国内需顧客への拡販により、218,667百万円（前年同期比31.5%増）となりました。一方、営業利益は、人件費単価の上昇及びその他の固定費増加が減益要因となりましたが、販売好調によるボリューム増加及び操業度向上の影響、並びに継続的なコスト削減や昨年と比べ原材料単価が下落した影響で増益要因が大きく上回り37,705百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

#### (A P)

当第3四半期連結累計期間のA P事業は、消費税増税前の駆け込み需要や金利の先高感などにより、日本国内の新設住宅着工戸数が4-12月770千戸（前年同期比113%）と好調に推移する中、売上は増加しました。また、営業利益は原材料価格の上昇等がありましたが、売上増加、製造コストの削減等により増益となりました。一方、海外においても売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は296,921百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は22,648百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

#### (その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、42,598百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は123百万円（前年同期比1,160百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、資産残高は前連結会計年度末に比べ100,282百万円増加の888,722百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ30,069百万円増加の347,238百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ70,212百万円増加の541,484百万円となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は13,417百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 217	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,940	1,195,940	—
端株	普通株式 3,083.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,940	—

② 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	217	—	217	0.0
計	—	217	—	217	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (兼) ファスニング事業本部 事業推進部長	取締役 副社長 ファスニング事業本部長	本多 正憲	2013年7月25日

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,936	134,477
受取手形及び売掛金	157,167	178,041
有価証券	20,795	22,872
たな卸資産	116,597	128,542
繰延税金資産	9,903	11,927
その他	20,135	22,984
貸倒引当金	△2,887	△3,367
流動資産合計	423,648	495,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,518	363,739
減価償却累計額	△238,070	△252,977
建物及び構築物（純額）	109,447	110,762
機械装置及び運搬具	466,798	502,134
減価償却累計額	△379,708	△402,422
機械装置及び運搬具（純額）	87,090	99,712
土地	64,247	65,057
建設仮勘定	6,183	10,404
その他	78,052	80,394
減価償却累計額	△67,421	△68,045
その他（純額）	10,630	12,348
有形固定資産合計	277,600	298,285
無形固定資産	18,628	19,508
投資その他の資産		
投資有価証券	19,443	25,927
繰延税金資産	6,786	6,811
その他	44,343	44,611
貸倒引当金	△2,009	△1,900
投資その他の資産合計	68,563	75,450
固定資産合計	364,791	393,244
資産合計	788,440	888,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,922	66,227
短期借入金	6,159	5,329
1年内返済予定の長期借入金	39	39
未払法人税等	4,926	10,425
繰延税金負債	558	817
賞与引当金	15,010	15,078
従業員預り金	31,207	32,556
その他	44,485	53,488
流動負債合計	157,310	183,963
固定負債		
社債	19,997	19,997
長期借入金	2,094	2,065
繰延税金負債	1,642	1,762
退職給付引当金	97,678	102,163
役員退職慰労引当金	614	637
競争法等関連費用引当金	24,597	24,597
その他	13,233	12,049
固定負債合計	159,858	163,274
負債合計	317,168	347,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	439,787	473,722
自己株式	△8	△9
株主資本合計	486,709	520,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	4,709
繰延ヘッジ損益	1,020	723
為替換算調整勘定	△30,009	2,871
その他の包括利益累計額合計	△26,075	8,304
少数株主持分	10,637	12,535
純資産合計	471,271	541,484
負債純資産合計	788,440	888,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	431,930	519,171
売上原価	282,258	330,179
売上総利益	149,672	188,991
販売費及び一般管理費	121,112	140,482
営業利益	28,559	48,508
営業外収益		
受取利息	893	1,234
受取配当金	291	403
作業くず売却益	201	446
為替差益	—	1,202
雑収入	1,241	2,028
営業外収益合計	2,627	5,315
営業外費用		
支払利息	584	587
支払補償費	1,187	136
為替差損	188	—
雑損失	1,881	2,021
営業外費用合計	3,840	2,745
経常利益	27,346	51,079
特別利益		
固定資産売却益	323	247
受取保険金	—	675
その他	66	219
特別利益合計	389	1,142
特別損失		
固定資産売却損	12	35
固定資産除却損	705	699
その他	141	277
特別損失合計	860	1,013
税金等調整前四半期純利益	26,875	51,207
法人税等	9,241	13,996
少数株主損益調整前四半期純利益	17,633	37,211
少数株主利益	501	1,117
四半期純利益	17,132	36,093

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,633	37,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	1,795
繰延ヘッジ損益	134	△297
為替換算調整勘定	13,506	34,034
持分法適用会社に対する持分相当額	33	15
その他の包括利益合計	14,243	35,547
四半期包括利益	31,877	72,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,848	70,474
少数株主に係る四半期包括利益	1,029	2,284

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更は、当連結会計年度を開始事業年度とする「第4次中期経営計画」の策定を契機に、あらためてその稼働の実態を見直したことによるものです。

国内ファスニング事業は、高付加価値製品の生産が中心になるとともに、高品質な商品の提供をグローバルに可能とする素材の供給拠点として位置づけられております。また、国内AP事業は、「商品力・提案力による事業の持続的成長」の方針の下、変種変量受注生産体制が整備されてきております。

これらの理由で、国内における生産設備は安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について、商品ライフサイクル、生産技術の陳腐化リスク等をもとに生産設備の導入サイクルをあらためて見直した上で、経済的耐用年数を総合的に考慮したものであります。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が1,504百万円減少し、営業利益が1,290百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,266百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
従業員	151百万円	従業員	124百万円
その他1件	31	その他1件	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	25,708百万円	28,865百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	165,984	259,341	425,325	6,604	—	431,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	128	429	34,593	△35,023	—
計	166,285	259,470	425,755	41,198	△35,023	431,930
セグメント利益	21,764	15,344	37,108	1,036	△9,585	28,559

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,585百万円には、セグメント間取引消去2,471百万円及び配賦不能営業費用△12,216百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませ

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	218,317	296,672	514,989	4,182	—	519,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	249	599	38,416	△39,015	—
計	218,667	296,921	515,589	42,598	△39,015	519,171
セグメント利益又は損失(△)	37,705	22,648	60,353	△123	△11,721	48,508

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△11,721百万円には、セグメント間取引消去1,497百万円及び配賦不能営業費用△13,356百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益がそれぞれ「ファスニング」で242百万円増加、「A P」で1,653百万円増加、及び「その他」で324百万円減少しております。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「建材事業」の名称を「A P事業」に変更しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14,288円	30,102円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	17,132	36,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	17,132	36,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

YKK株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。また一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。